

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けています。

# 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	29,583	13,290
受取手形及び売掛金	29,155	※2 5,499
商品及び製品	742	711
仕掛品	2,351	1,950
原材料及び貯蔵品	40	88
その他	5,081	※2 11,712
貸倒引当金	△34	△24
流動資産合計	66,921	33,228
固定資産		
有形固定資産		
土地	7,875	7,737
その他	4,229	4,661
有形固定資産合計	12,104	12,399
無形固定資産		
のれん	1,905	1,698
その他	2,460	2,802
無形固定資産合計	4,365	4,501
投資その他の資産		
投資有価証券	15,607	14,859
その他	6,943	6,795
貸倒引当金	△1,074	△1,022
投資その他の資産合計	21,477	20,633
固定資産合計	37,948	37,534
資産合計	104,869	70,762
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,105	3,621
短期借入金	634	3,144
1年内返済予定の長期借入金	58	52
未払法人税等	1,959	154
賞与引当金	350	48
役員賞与引当金	230	211
返品調整引当金	23	22
その他	5,367	5,545
流動負債合計	41,730	12,801
固定負債		
長期借入金	50	11
退職給付に係る負債	675	496
その他	3,659	3,717
固定負債合計	4,386	4,225
負債合計	46,116	17,027

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,948	7,948
資本剰余金	7,994	7,994
利益剰余金	44,548	39,815
自己株式	△1,821	△1,821
株主資本合計	58,670	53,937
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△262	△668
為替換算調整勘定	△1	3
退職給付に係る調整累計額	△126	△105
その他の包括利益累計額合計	△390	△770
少数株主持分	473	569
純資産合計	58,753	53,735
負債純資産合計	104,869	70,762

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	54,204	29,317
売上原価	34,847	18,803
売上総利益	19,357	10,513
販売費及び一般管理費	17,320	17,113
営業利益又は営業損失(△)	2,036	△6,599
営業外収益		
受取利息	26	56
受取配当金	186	194
仕入割引	119	222
投資有価証券運用益	169	28
持分法による投資利益	—	455
その他	182	382
営業外収益合計	685	1,340
営業外費用		
支払利息	8	6
持分法による投資損失	344	—
出資金償却	228	163
資金調達費用	—	120
その他	73	84
営業外費用合計	655	374
経常利益又は経常損失(△)	2,066	△5,633
特別利益		
投資有価証券売却益	28	467
その他	1	11
特別利益合計	29	478
特別損失		
固定資産除却損	16	69
減損損失	17	1
訴訟関連損失	15	38
その他	5	2
特別損失合計	55	111
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	2,040	△5,266
法人税等	797	△2,170
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	1,243	△3,096
少数株主利益	16	118
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,227	△3,215

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	1,243	△3,096
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	747	△406
為替換算調整勘定	5	4
退職給付に係る調整額	—	21
その他の包括利益合計	752	△379
四半期包括利益	1,996	△3,476
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,976	△3,596
少数株主に係る四半期包括利益	19	119

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	2,040	△5,266
減価償却費	1,581	1,502
減損損失	17	1
のれん償却額	236	245
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4	△62
賞与引当金の増減額(△は減少)	△257	△301
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△50	△18
退職給付引当金の増減額(△は減少)	63	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	115
受取利息及び受取配当金	△213	△250
持分法による投資損益(△は益)	344	△455
支払利息	8	6
投資有価証券売却損益(△は益)	△28	△467
固定資産除却損	16	69
売上債権の増減額(△は増加)	31,887	23,725
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,628	△394
商品化権前渡金の増減額(△は増加)	△120	△419
仕入債務の増減額(△は減少)	△27,728	△28,428
その他	△60	△98
小計	6,105	△10,498
利息及び配当金の受取額	232	222
利息の支払額	△9	△5
法人税等の支払額	△5,929	△1,951
営業活動によるキャッシュ・フロー	398	△12,232
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,236	△1,438
有形固定資産の売却による収入	4	380
無形固定資産の取得による支出	△1,061	△1,196
投資有価証券の売却による収入	—	828
関係会社株式の取得による支出	△151	△48
貸付けによる支出	△430	△3,220
貸付金の回収による収入	6	643
その他	408	△787
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,460	△4,838
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	43	2,510
長期借入金の返済による支出	△84	△45
社債の償還による支出	△300	—
配当金の支払額	△1,651	△1,652
その他	△50	△33
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,043	778
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,100	△16,292
現金及び現金同等物の期首残高	23,309	29,583
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△10	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 19,197	※ 13,290

## 【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が220百万円減少し、利益剰余金が142百万円増加しています。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ10百万円増加しています。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

### 1. 偶発債務

当社は遊技機メーカーからパチンコホールへの遊技機販売を代行する際に、その遊技機代金について保証を行っています。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
株式会社ガイア	92百万円	113百万円
有限会社新日邦	6百万円	41百万円
株式会社正栄プロジェクト	45百万円	39百万円
株式会社ビッグ・ショット	10百万円	37百万円
王蔵株式会社	17百万円	35百万円
株式会社コロナワールド	－百万円	31百万円
株式会社一六商事	27百万円	31百万円
株式会社立岩	4百万円	17百万円
株式会社ザシティ	12百万円	17百万円
株式会社東横商事	7百万円	17百万円
その他	451百万円	859百万円
計	676百万円	1,242百万円

※2. 期末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	－百万円	464百万円
営業外受取手形	－百万円	23百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
現金及び預金勘定	19,197百万円	13,290百万円
現金及び現金同等物	19,197百万円	13,290百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月19日 定時株主総会	普通株式	829	25	平成25年3月31日	平成25年6月20日	利益剰余金
平成25年11月6日 取締役会	普通株式	829	25	平成25年9月30日	平成25年12月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月18日 定時株主総会	普通株式	829	25	平成26年3月31日	平成26年6月19日	利益剰余金
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	829	25	平成26年9月30日	平成26年12月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しています。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しています。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しています。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、次の通りです。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)	36円98銭	△96円90銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(百万円)	1,227	△3,215
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(百万円)	1,227	△3,215
普通株式の期中平均株式数(株)	33,183,800	33,183,800

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第3四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため、当第3四半期連結累計期間は潜在株式が存在せず、1株当たり四半期純損失を計上しているため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第27期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)中間配当については、平成26年10月31日開催の取締役会において、平成26年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、次の通り中間配当を行うことを決議しました。

- ① 配当の総額 829百万円
- ② 1株当たりの金額 25円
- ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成26年12月2日